

国立大学法人大阪大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来にわたって追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すこと等を目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、世界に向けて門戸を開き、海外の大学や研究者が注視する GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」となることを目指し、異文化理解教育と海外への発信力を強化するための取組を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、「大阪大学未来戦略機構」を設置し、大学に求められる課題に柔軟かつ機動的に取り組み、積極的な大学改革を進めることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、世界トップレベルの業績を上げている研究者の雇用を支援する制度（「グローバル化推進教授招へいプログラム」、「外国人教員等採用促進プログラム」）や「大阪大学の顔」となり得る現役教授に特別教授の称号と特別手当を付与する制度「大阪大学特別教授制度」を新設しているほか、「評価連動型年俸制」やクロス・アポイントメント制度を導入している。

(機能強化に向けた取組状況)

自大学を分析・検証する機能と、戦略的提言機能を強化するため、「未来戦略機構」に、IR (Institutional Research) チームを設置し、IR を総合的に行う体制を整備したほか、最先端の研究を展開している外国人研究者とそのグループを招へいし、学内の研究者と共同研究を実施する「国際共同研究促進プログラム」を平成25年度に創設し、15件（共同研究相手先大学：カリフォルニア工科大学等）のプログラムをスタートさせているほか、オックスフォード大学、ワシントン大学等と平成26年から新たに行う国際共同研究を7件採択している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①自己点検・評価、②広報〕

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第2期中期目標期間の中間評価として、プロジェクト・ポートフォリオ管理という手法により中期計画ごとの進捗状況を点検し、個々の中期計画内の個別の事業の優先順位を確認し、第2期末までの課題を整理するとともに、同ポートフォリオに基づき企画・評価担当理事補佐及び評価・情報分析室とそれぞれの計画実施担当理事補佐(教育、研究、産学連携、国際交流、広報・社会学連携)の間で、中期目標・計画の進捗状況と今後の遂行プロセスについて意見交換を行っている。
- 公式ウェブサイトで発信していた研究成果のプレスリリースを、新たに構築した研究ポータル「ResOU(Research at Osaka University)」に集約し、最先端の研究成果をキーワードや組織で検索できるなど、閲覧者に見やすい形で発信するとともに、公式ウェブサイトの多言語対応として中国語、韓国語ページを開設し、留学生の多い中国語、韓国語の言語圏への情報発信強化を図ったほか、世界トップ10を目指した施策を随時ウェブサイトに掲載し、目標実現に向けた各種施策の実施状況を社会に向けて継続的に発信するなど、公式ウェブサイトを充実させたことにより、アクセス件数が前年度に比べ約30万件増え、平成25年度は約430万件となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①キャンパス整備、②リスク管理、③法令遵守、④情報基盤の整備・活用〕

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地域に貢献できるキャンパスづくりのため、地域住民、学生、教職員等が連携し、豊中キャンパスの竹林の間伐や清掃活動を実施し、地域と連携した継続的な緑地景観の確保を行っている。本取組が評価され、建物や公共施設の緑化を通じた、周辺のまちなみと調和した美しい景観づくりを行った団体を対象とした、大阪府主催の「第3回みどりのまちづくり賞」において「ランドスケープ部門奨励賞」を受賞している。
- 情報推進機構において、業務効率及び情報セキュリティの向上を図るため、各部局で運用しているメールサーバ、ウェブサーバの共通プラットフォームでの利用の促進を図った結果、キャンパスメールサービスの利用は、約 8,000 アカウント（34 組織）となり、全学調査より算出した対象約 20,000 アカウントの 40 %に達するとともに、仮想サーバホスティングサービスは、教員基礎データベースシステムや未来戦略機構のウェブサイト等大学の代表的なサーバも含め、19 システム（33 サーバ）のクラウド化が実現し、安定的に運用することができている。
- 大規模災害等により、独自で十分な応急措置及び教育研究活動等の継続・復旧が困難な場合に、迅速かつ的確に被災大学に対し、物資の提供や教職員等の派遣等、緊急支援を実施することを目的として、近畿地区の 13 国立大学法人で「大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」を締結している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 悪性固形腫瘍への癌ワクチン投与研究において、臨床研究に関する倫理指針違反があったことから、職員への教育研修の徹底や、研究に対する審査体制の強化等、組織として再発防止に引き続き取り組むことが求められる。
- 医師による医療用麻薬の自己使用の件については、薬剤部における麻薬の管理を強化・徹底するなど、再発防止に引き続き取り組むことが求められる。
- 教員が学生の個人情報記録されたパソコンを紛失する事例、教員が患者の個人情報記録されたパソコンを盗難される事例、大学院生が患者の個人情報記録されたパソコンを紛失する事例等、個人情報の不適切な管理事例が多数（計 5 件）あったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。
- 平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した、施設の貸し付けに関する会計検査院の処置要求事項への対応については、飲料の自動販売機の設置に係る施設の貸付けに関し、平成 25 年 2 月に、企画競争により競争性及び透明性を確保するとともに、大阪大学に売り上げの一定割合を拠出金として支払うこと等とする契約を販売会社と締結しているが、その他の施設の貸し付けに関し、順次企画競争契約へ移行するとともに、当該施設の運営による利益を享受できるよう改善を図ることとしているものの、平成 24 年度会計検査院決算検査報告（平成 25 年 11 月）においても、処置要求事項となっていることから、着実な取組が望まれる。
- 「吹田市遺伝子組み換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例」に基づく届出をせず、施設を使用していたことについては、安全管理体制の強化を図るなど、再発防止に引き続き努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 24 年度評価結果において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、臨床研究に関する倫理指針違反があったこと、麻薬の不適切な管理があったこと、個人情報への不適切な管理事例が多数あったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外国人留学生増加のための施策として、指定校推薦を含む海外在住者を対象とした渡日前の私費外国人留学生特別入試の導入を決定し、当該入試で受け入れた一部の留学生には、学部入学前に日本語等の予備教育を行うとともに、学部入学後、奨学金等の経済的支援を行うこととし、上記制度の実施に向け、グローバルアドミSSIONズオフィス設置準備室を立ち上げている。
- グローバル COE プログラム等に係る研究面での継続的発展を目指し、これまでの「研究企画ワーキング・グループ支援プログラム」を発展させ、研究分野横断的又は学際・融合的な研究グループ及び大型競争的資金や新学術領域（科学研究費助成事業）の獲得のための核になるような研究グループの活動について支援する「未来研究イニシアティブ・グループ支援事業」（事業期間 3 年）を創設し、大阪大学ならではの基礎研究の推進や、国家的課題解決に向けた研究にイニシアティブを発揮するための新たな研究分野の創出を目的として、研究費以外の、研究プロジェクト拠点事務局経費（人件費含む）、国内外シンポジウム開催経費、会議費、旅費、謝金等の経費の支援を行っている。
- 最先端の研究を展開している外国人研究者が 1 か月以上滞在して行う共同研究に対して支援する「国際共同研究促進プログラム」を創設し、15 件の研究課題（共同研究相手先大学：カリフォルニア工科大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、香港大学等）を選定し、1 件当たり最大 1,500 万円を支援したほか、別途 12 件の研究課題についても平成 25 年度に限りの支援を行っている。
- 微生物病研究所では、従来の検査法では原因が決定できなかった病原体の検出・同定に成功し、ヘルペスウイルスの感染機構と感染制御法の研究、及び C 型肝炎ウイルス（HCV）の増殖と病原性発現に関与する宿主因子解析研究に対する貢献が認められ、教授各 1 名が、文部科学大臣表彰及び第 56 回野口英世記念医学賞を受賞している。
- サイバーメディアセンターでは、「高校生のためのスーパーコンピューティング・コンテスト」を東京工業大学と共同開催し、本選に出場した上位 20 チームのうち、西日本の 10 チーム 29 名の支援を行うなど、将来の研究者人材の育成に積極的に取り組んでいる。

- 学生の自主的学習の支援のため、多言語・異文化理解のための共同学習スペースとして総合図書館に設置しているグローバル・コモンズにおいて、試験期の24時間開館を試行し前年度を上回る7,116名（平成24年度は4,753名）の利用者を得、この結果を踏まえ平成26年度から試験期の24時間開館を正式実施することとしたほか、平成26年3月に生命科学図書館にラーニング・コモンズを開設し、四つある全ての図書館にアクティブ・ラーニングの学習環境を整備している。

平成24年度補正予算（第1号）関係

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 産学共同実用化促進事業については、産学連携、総務、財務、研究担当の各理事で構成される共同研究・事業化委員会を設置し、全学的な体制を構築するとともに、同委員会に外部有識者を複数招へいし、学内外の知見を結集する体制を構築している。
また、定期的に同委員会を開催し、利益相反管理規程について適切に見直しを図っている。
- 混合給与制度や評価連動型年俸制を導入するなど、本事業の推進に当たって効果的と考えられる柔軟な人事・給与システムを構築している。
- 事業化推進型共同研究について、学内公募の結果として1件を採択し、6,000万円を措置し、研究に着手している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

- 産業科学研究所では、北海道大学等の各附置研究所と「物質・デバイス領域共同研究拠点」を形成し、共同利用・共同研究課題の採択（493件）、共同利用・共同研究の受入（336機関、延べ4,185人）、研究会・シンポジウムの実施（21件815人）を行い、FET特性・磁性の共存する機能性レドックス化合物類の開発等の成果を上げている。また、研究所独自の取組として研究成果等の情報発信について、広報に係る対外窓口を一本化し、毎月1回定例記者会見を行うことで、対前年度比2.3倍の189件が報道されている。
- 蛋白質研究所では、国際蛋白質立体構造データベース活動において、研究者の利便性向上のため、ウェブサイトを改良しカスタム化も可能にするとともに、タブレット端末でも表示が可能な分子グラフィックスソフトを独自に開発・公開しており、共同利用のための基盤整備に努めている。その結果、ウェブサイトへのアクセス数が約8,310万件（対前年度比約2.7倍）、構造データのダウンロード数が約5,710万件（対前年度比約2.5倍）と急増している。

- 社会経済研究所では、毎年、様々な研究テーマに関する国際大規模アンケート調査を行っており、平成 25 年度は、特に「環境と行動についてのインターネット調査」や「規範が経済行動に与える影響に関する国際比較アンケート調査」等を実施し、そのデータを整備の上、共同利用に供し、国内外延べ 100 大学・研究機関の研究者と共同研究を実施し、当該分野における研究拠点性を高めている。
- 接合科学研究所では、東北大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、早稲田大学との連携事業を推進し、金属やセラミックス等の新素材と細胞との接合制御に成功している。これにより、骨・歯系部材用無機材料の生体適合性を飛躍的に向上させ、それらの生体・医療分野への展開を促進し、これらの成果は、国際会議においても表彰を受けている。
- 核物理研究センターでは、ガンマ線検出器を世界各地の施設で共同利用し、極限まで変形した原子核の性質を解明する CAGRA プロジェクトを立ち上げ、国際的な共同利用・共同研究体制の強化を図っている。
- レーザーエネルギー学研究センターでは、共同研究者による将来計画検討会や、高出力レーザーが拓く新しい可能性を探る研究会等を通じて、大型レーザー装置を用いた研究と求められるレーザー性能に関する意見交換を行うとともに、関連研究機関との連携強化を図っている。これにより、日本学術会議第 22 期「マスタープラン」に主な実施機関として提案した計画が選ばれるなどの成果が上がっている。

附属病院関係

【医学部附属病院関係】

(教育・研究面)

- 未来医療開発部において、大学における臨床応用へ向けた橋渡し研究を総合的・継続的に推進しており、放射線部等との協力で、大学病院として初めて創薬を加速する新しい技術である PET マイクロドーズ試験の実施や、医師主導治験 2 件を含む 6 件のトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を新たに開始している。

(診療面)

- 消化器センターを設置し、消化器疾患の患者に対し、内科・外科的治療をシームレスに実施できるよう体制を構築したほか、病理診断科を設置し、院内における病理診断の強化に加えて、他機関から依頼を受けた病理診断や、将来的には通信ネットワークを通じて遠隔病理診断も実施できるよう体制を構築している。

(運営面)

- 未来医療開発部に国際医療センターを設置し、外国からの患者を 22 名受け入れるとともに、医療関係者の研修・見学について 182 名を受け入れ、支援体制の整備等を開始している。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

- 安全・安心な歯科診療を推進できる人材育成と研修のため、SD（スタッフ・ディベロップメント）を開催している（参加人数 183 名）。また、「口の難病」対策を統合的に行っている研究・医療機関が極めて少ない現状から、歯学研究科とともに「口の難

病から挑むライフ・イノベーション」研究事業を推進している。臨床実習生及び研修歯科医に対し、屋根瓦方式の診療実習によって教育・研修効果の向上を図っている。

(診療面)

- 口唇裂・口蓋裂・口腔顔面成育治療センターを設置し、口腔・顎顔面の先天異常に対して診療科横断的な包括診療が行える体制を整備している。

(運営面)

- 健全で持続可能な病院経営を図るために、医療安全、感染制御と臨床研修に関しては病院相互評価を受け、指摘を受けた防災マニュアルの整備やチーム医療・地域医療に関する研修の充実に取り組んだほか、学外委員で構成されるアドバイザリーボードを開催し、指摘、助言を受けた項目（患者用駐輪場の整備）を病院運営に反映させている。医療物品の購入に関しては、節減合理化委員会で検討し、新規に医療物品を購入する際には既存物品の購入を取りやめるなど、一減一増を原則とした医薬物品の効率的な購入と在庫管理を行っている。